

# SWS CSR



## SWS CSR報告書 2008

### Corporate Social Responsibility Report

Under the basic policy of “contributing to the global community through the development of the corporate business,” we will continue to pursue better relationships among people, cars and the global community.

# CONTENTS

● ごあいさつ .....	2
● 会社概要・製品概要について .....	3
● 住友電装のCSR	
● 住友電装グループの基本理念 .....	5
● ガバナンス・コンプライアンス .....	7
● リスク管理 .....	8
● 社会性報告	
● 品質管理・顧客満足 .....	9
● 安全衛生 .....	11
● 資材調達 .....	13
● 従業員 .....	15
● 環境報告	
● 環境経営 .....	17
● 環境会計 .....	19
● マテリアルバランス .....	21
● 地球温暖化 .....	22
● 環境配慮製品 .....	23
● 資源循環・汚染予防 .....	25
● 社会との共生 .....	27
● 環境負荷データ .....	29
● 第三者意見 第三者意見をいただいて .....	30

## 編集方針

住友電装グループでは、2001年より環境報告書を発行してまいりましたが、社会の要請に応え、当グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆さまへの報告となるよう、本報告書から社会性報告についても開示することとしました。ステークホルダーの皆さまから忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

## CSR報告書の対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日(2007年度)

ただし、一部2008年度の活動内容も含んでいます。次回の報告書発行は2009年9月を予定しています。

## CSR報告書の対象範囲

住友電装株式会社またはその国内外の関係会社を含む住友電装グループ  
本報告書における記述は以下の基準で区分しています。

住友電装、当社：住友電装株式会社

住友電装グループ、当社グループ：住友電装及び連結対象会社

さらに限定された範囲である場合は、文章中もしくは表・グラフの脚注にて記載

## 参考ガイドライン

GRI「サステナビリティレポーティング ガイドライン 2006」

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

2007年、住友電装はおかげさまで創業90周年を迎えました。1917年に電線製造会社として創業して以来、わたしたちは一貫して「つなげる」技術を磨き上げ、常に「よりよいモノづくり」を追求して参りました。今や、120社・14万人を擁するグループ集団を形成し、世界30ヶ国を超える国々で自動車用ワイヤーハーネス事業を展開するグローバル企業となりました。変化の激しい時代の中で、この様に持続的な成長を実現できたのは、「事業の繁栄を通じて地球社会に貢献」という基本理念のもと、人とクルマの、また地球社会とのより良いつながりを追求し続けてきた姿勢を、ステークホルダーの皆様にご理解頂けたからこそと、感謝しております。

2008年は、住友電装グループ5ヶ年中期経営計画である「12 Vision」に向けて取り組みをスタートしました。この「12 Vision」の成長戦略達成に向けた基盤づくりとして、CSR経営を推進し、揺るぎない経営基盤を構築していきます。

## 住友電装グループは、CSR経営を推進してまいります。

そして、今まで以上にステークホルダーの皆様とより良いつながりを追求するため、本年度より環境報告書をCSR報告書として、報告内容を拡充しました。ガバナンス・コンプライアンスを通じ、今後も「Connect with the Best」の精神とともに企業の成長を追求し、広く住友電装グループに関わる方々にご理解やご信頼を得られる事業活動を、グローバルネットワークを強みに展開していきます。

皆様のご理解とご支援を賜りますよう、どうぞ宜しくお願い申し上げます。



住友電装株式会社  
社長

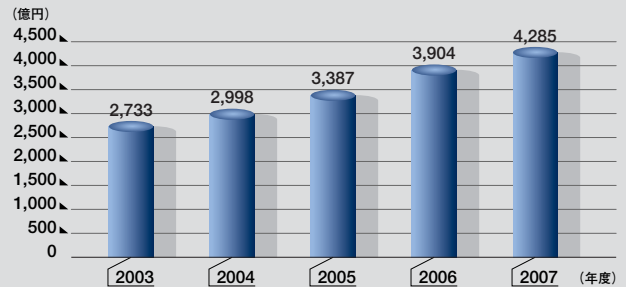
内 楠 文 謙

# 自動車用ワイヤーハーネスを核に、 住友電装グループは世界を舞台に活躍しています。

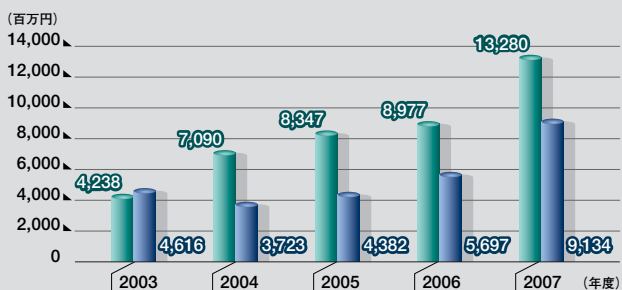
## 会社概要

住友電装は日本産業勃興期の1917年に創業。電線の製造からスタートしました。第二次世界大戦後の日本の自動車産業の発展と同時に、私たちは自動車用ワイヤーハーネス及びその部品の製造に着手。以来ワイヤーハーネス製造の合理化に力を注ぎ、品質確保とコスト低減を進めてきました。そして現在、ワイヤーハーネスのグローバル・サプライヤーとして日本のみならず世界でもトップクラスの実績を誇っています。これからも自動車メーカーの世界最高水準のパートナーとして、たゆみない前進を続けていきます。

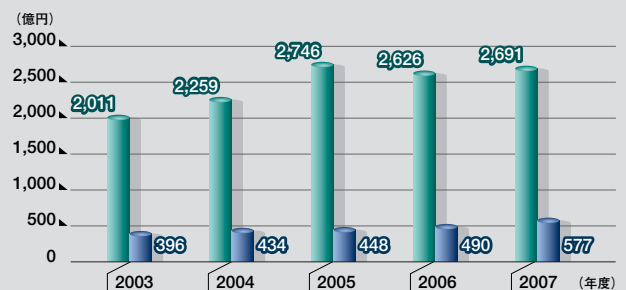
■売上高(単体)



■経常利益と当期純利益(単体)

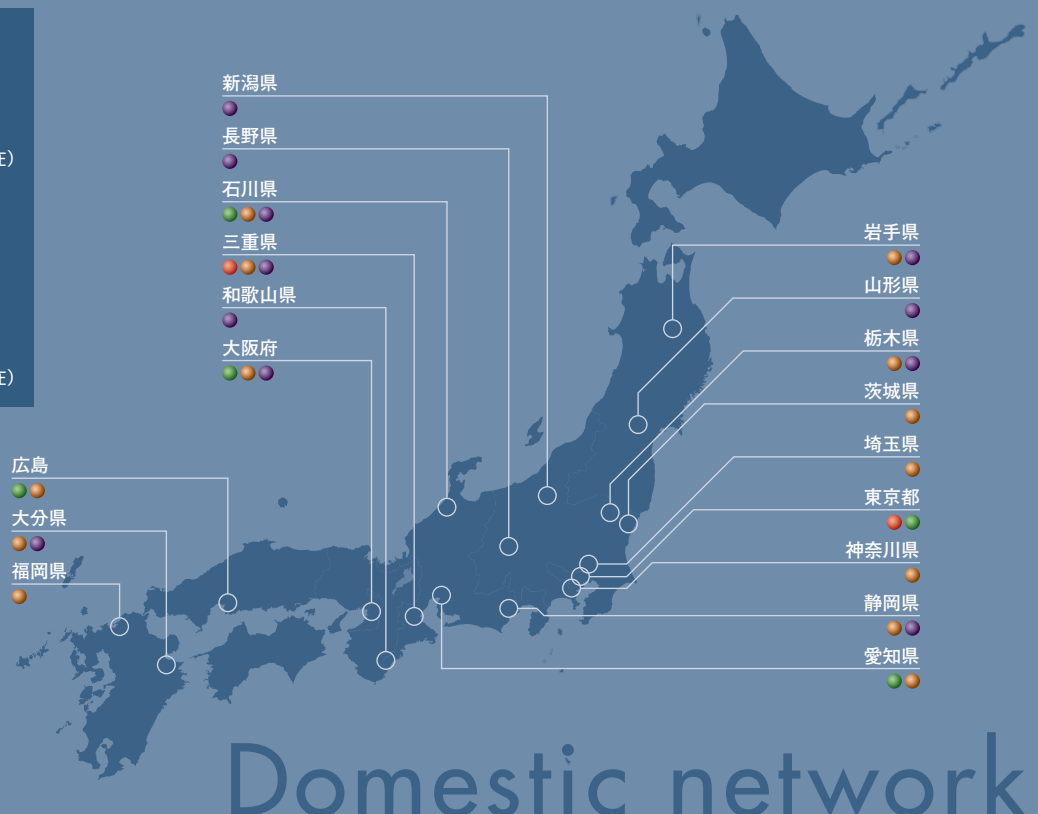


■総資産と純資産(単体)



- 商号 住友電装株式会社
- 設立 大正6年12月
- 社長 内桶 文清
- 資本金 75億42百万円  
(2008年3月31日現在)
- 本社 三重県四日市市  
西末広町1番14号
- 関連会社 国内22社  
海外95社
- 従業員数 国内 15,543名  
海外 121,059名  
計 136,602名  
(2008年3月31日現在)

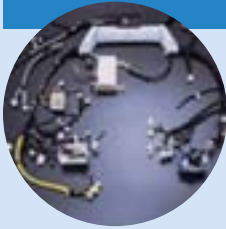
- 本社
- 支店・営業所
- 工場・製作所・技術センター
- 住友電装グループ・関連会社各社



## 製品概要

世界を舞台としたグローバルサプライヤーとして、自動車用ワイヤーハーネス及びその部品、オフィス機器用のワイヤーハーネス、各種ケーブルの製造販売を手がけています。

### ワイヤーハーネス



ワイヤーハーネスの役割は、自動車やコピー機などの機器に搭載された電子部品や電装品を電氣的に接続し、相互の情報と電力の伝送を中継することです。ワイヤーハーネスを構成する電線の1本1本は、電源をとるためのもの、センサーの信号を送るもの、操作情報を伝達するものなど、それぞれが違う役割を担っています。これを人間に例えると神経や血管に相当し、自動車や機器の動作の根幹を担う重要なパーツであると言えます。

### ワイヤーハーネス構成部品

ワイヤーハーネスは、電線の他、接続する為のコネクタ、JB（ジャンクションボックス）などの電気回路部品、そして、電線を束ね保護するためのプロテクタ、外部から水やほこりが入って来ないようにするグロメット、ボディに固定するためのクランプなど、多種多様の部品で構成されています。住友電装では、これらワイヤーハーネスの構成部品の設計・開発・生産を行っています。



コネクタ



電線



多重機能付ECU内蔵JB



グロメット

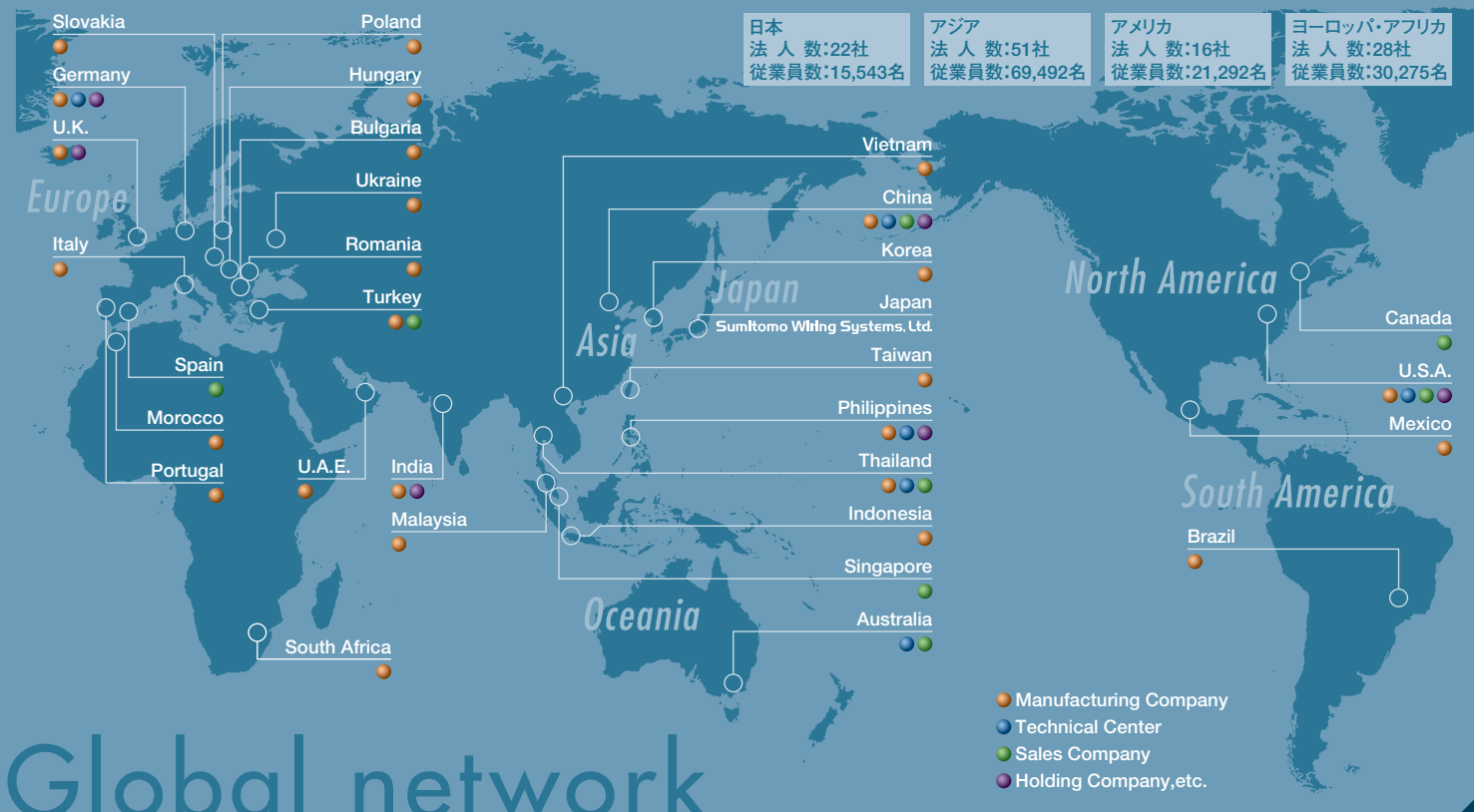


テープ・チューブ

### モジュール化製品・カーエレクトロニクス



クルマの各機構部分の操作を電氣的に制御する技術がカーエレクトロニクスです。近年ではクルマのエレクトロニクス化が進み、エンジン、変速機、サスペンション、ステアリング、ブレーキ、空調など、その範囲は広範囲にわたります。クルマのエレクトロニクス化に伴い、急増する電子部品や電装品の軽量化やコンパクト化、組み立ての効率化がより一層求められます。住友電装では、機能統合により部品を統合・一体化して部品点数を減らしたモジュール化製品の開発にも積極的に取り組んでいます。



いつの時代も、誠実に事業を全うする伝統の基本精神を受け継いでいます。

## 住友の事業精神

「住友の事業精神」の源流をたどれば、住友家初代・住友政友が遺した『文殊院旨意書』にまで遡ることになります。この教えは、住友家の家訓として住友の歴史とともに長く受け継がれて来ました。明治15年(1882年)に「住友家法」が定められ、家祖・住友政友以来の伝統精神が成文化されました。昭和3年(1928年)の住友合資会社(住友本社の前身)の社則にもこの二カ条は受け継がれ、現在も住友各社の経営指針となっています。

住友電装グループにおいても、「住友の事業精神」を最上段の経営理念と位置付けています。

**第一条** わ すみとも えいぎょう しんよう おも かくじつ むね  
我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、  
もつ きょうこりゆうせい き  
以てその鞏固隆盛を期すべし

**第二条** わ すみとも えいぎょう じせい へんせん りざい とくしつ はか  
我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、  
しちようこうはい いえど  
弛張興廃することあるべしと雖も、  
いやしく ふり はし けいしん  
苟も浮利に趨り、軽進すべからず

第一条は、住友の事業は、何よりも信用・信頼を大切にすることを基本にすべきことを謳っています。

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応し利潤を追求すべきであり、既存の事業に安住することなく常に事業の興廃を図るという積極進取の精神が重要であることを明確にしています。その一方で、「浮利」、即ち、一時的な目先の利益や道義にもとる不当な利益の追求を厳しく戒めています。

## 基本理念

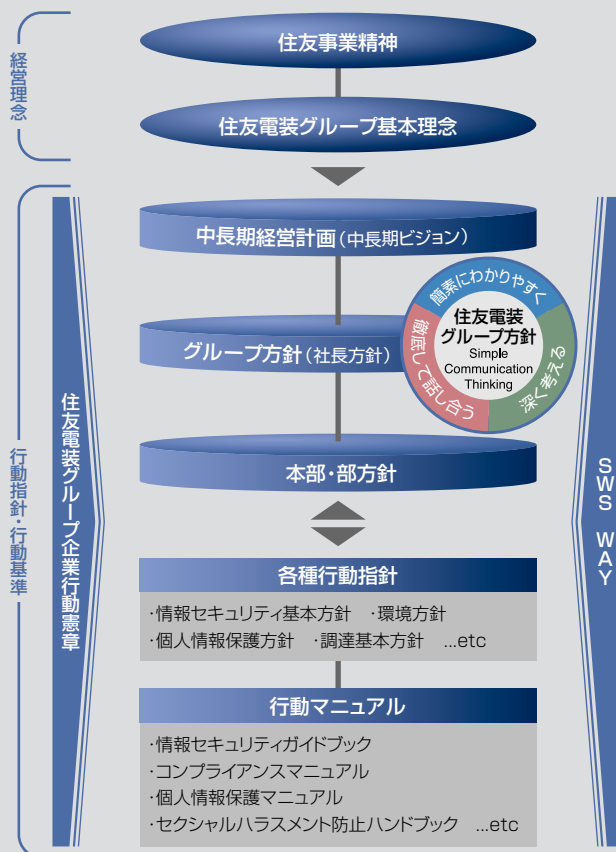
住友電装グループは国際社会から信頼され、地球社会に貢献できるようベストをつくします。

### 住友電装グループ基本理念

「Connect with the Best」には、「製品が担う接続の役割だけでなく、私たちを取り囲むあらゆる繋がりを、最良の方法でどこにも負けないものにする」という意味を込めています。この基本理念を私たちの共通の認識として、強い意志と熱意で事業に取り組んでいます。

**基本理念** 私たちは「Connect with the Best」の精神で

- 社業の繁栄を通じて地球社会に貢献します
- 質の高い活動により顧客満足を実現します
- 創造と変革により企業の未来を拓きます
- 誠実と信頼を基本に高い企業倫理を保持します
- 個性を尊重し活力溢れる明るい企業文化を育みます



## 住友電装グループ企業行動憲章

住友電装グループは、「住友の事業精神」「住友電装グループ基本理念」を経営理念として、社業の繁栄を通じ地球社会に貢献し、国際社会から信頼される企業集団であることを目指します。私たち、住友電装グループの役員・社員は、この経営理念の実現に向けて、「住友電装グループ企業行動憲章」を具体的な指針・規範として行動します。

①「顧客満足」の追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、「顧客満足」が事業の原点であることを認識し、品質・コストなどあらゆる面で、お客様に満足いただける製品・サービスの提供を追求します。</li> <li>●私たちは、お客様のニーズを把握し卓越した独創性を発揮して、オリジナリティーのある新製品の開発に努めます。</li> </ul>
②法令・社内規定の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、法令、ルールや社会的規範、社内規定を遵守し、正々堂々と行動します。</li> </ul>
③公正な事業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、公正、透明、自由な競争及び取引を行います。</li> </ul>
④機密情報・資産の適切な利用・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、経営情報・技術情報などの機密情報、有形・無形の資産、個人情報などを適切に利用・管理します。</li> </ul>
⑤グループ全体の成長・発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、常にグローバルな視野で事業を行い、グループ全体の絶えざる成長・発展を図ります。</li> </ul>
⑥地球環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、豊かな社会の実現に向けて、環境保全に配慮した行動を積極的に行います。</li> </ul>
⑦国際社会との協調	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、信頼されるグローバル企業を目指し、国・地域の文化・慣習・歴史を尊重した活動を志します。</li> </ul>
⑧社会の一員としての自覚	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、社会の一員であることを自覚し、「良き企業市民」として行動します。</li> <li>●私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは断固として対決します。</li> </ul>
⑨個人の尊重と活力ある職場環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、人権を守り、従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全第一を基本に、明るく、活力ある職場環境づくりに努めます。</li> </ul>
⑩適切な情報開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>●私たちは、社会とのコミュニケーションに努め、企業情報を適切に開示します。</li> </ul>



## SWS WAY

住友電装グループの長い歴史において、独自の「仕事に対する基本的考え方」や「仕事への取り組み方・取り組み姿勢」が築き上げられ、伝承されてきました。

グローバル化の進展に伴い、地球上の様々な地域の、多様な文化・慣習・価値観を持つ人達が、各々の文化・慣習・価値観を相互に尊重しあいながら、同一の目的に向かって、連携よく、業務を推進していく必要性が益々増加しています。

そのため、たとえ文化・慣習などが異なっても、「仕事に対する基本的考え方」や「仕事への取り組み方・取り組み姿勢」については全世界の当社グループ各社の従業員が等しく共有していることが当社グループ発展のために必須のこととなっています。

この「仕事に対する基本的考え方」や「仕事への取り組み方・取り組み姿勢」を集約したのが「SWS WAY」であり、住友電装グループで働く我々の行動原則となっています。

### よりよいモノづくり



### モノづくりは人づくり



**積極的に情報交換、情報共有を行い、健全かつ迅速な経営ができる体制を整えています。**

## コーポレートガバナンス

住友電装では、2003年6月より導入した執行役員制度により、意思決定の迅速化、監督機能強化及び業務執行機能強化を図っています。取締役会では、重要な案件について審議・決定していますが、付議前には常務執行役員会でも議論を行い、審議の充実を図っています。

当社は3名の監査役により、取締役の職務執行を監査しています。取締役会等、重要な会議への出席はもちろんのこと、内部監査部門及び会計監査人との情報交換に努め、監査機能強化を図っています。



## ガバナンス・コンプライアンス

**社員一人ひとりが高い倫理観をもって、事業活動できるよう日々努力しています。**

## コンプライアンス

私たちは、誠実と信頼を基本に、法令を遵守し、倫理に適った良識ある事業活動を行うことが企業としての社会的義務であるとともに、住友電装グループの存続と発展にとって必要不可欠なものであると考えています。2005年2月にはコンプライアンスマニュアルを制定、私たち全員が高い倫理観をもって行動する精神を共有し、実践しています。

## コンプライアンス委員会

2004年4月、コンプライアンスに関する諸施策を検討、実施及び指導するための組織としてコンプライアンス委員会を設置しました。委員会では、コンプライアンス強化に関する諸施策の立案実施、重大なコンプライアンス違反事案の調査・指導、コンプライアンス違反に関する通報の受付と対応等を行っています。

## コンプライアンス申告窓口

法令または倫理に違反する行為を社内において早期に発見し、かつ是正するための方策の一つとして、2005年2月、社内コンプライアンス申告窓口を開設しました。申告があった情報については、コンプライアンス委員会事務局である総務部が中心となって調査・対応しています。

## コンプライアンス意識の共有

### (1) コンプライアンス研修実施

2005年に住友電装社員を対象に研修を実施し、94回開催して約4,400名が受講しました。また2007年には国内グループ会社社員を対象に研修を実施し、47回開催して約1,600名が受講しました。

### (2) 社内報啓発記事掲載

2005年4月から2008年3月まで、毎月1回発行される社内報にコンプライアンス啓発記事を掲載しました。(2008年4月からはCSR記事を掲載しています。)

## 事業継続計画

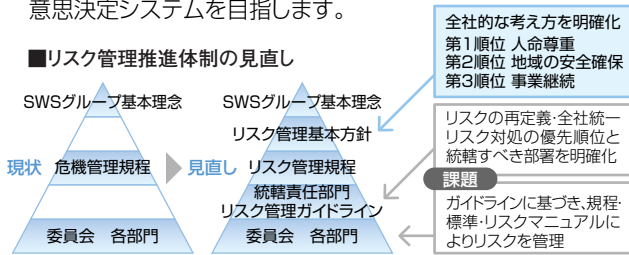
BCP・Business Continuity Plan 潜在的損失によるインパクトの認識や実行可能な継続戦略の策定と実施、事故発生時の事業継続を確実にする計画。



# 万が一の危機に全社で対応する実践的な管理体制を目指しています。

## リスク管理

住友電装グループでは、リスク管理委員会とリスク管理推進委員会という2つの委員会を中心に、各部門・各委員会・グループ会社が連携してリスク管理を進めています。SWSグループの基本理念の下、「第1に人命を尊重し、第2に地域の安全を確保し、この2つを前提に事業継続を図る」との基本方針を定め、リスク管理に万全を期し、万が一の危機発生に対処する体制を構築していきます。具体的には、これまで部門別であった管理手法を「全社的リスク管理」へシフトし、リスクの区分ごとにガイドラインを定めて戦略性を高め、時代の変化に即応できる意思決定システムを目指します。



## 事業継続

地震をはじめとする自然災害や大規模事故など、事業の継続そのものを脅かす重大なリスクに対しては、事業継続計画（BCP）を策定して安定した製品供給体制を目指すとともに、危機に強い組織作り・人材育成を通じて、企業市民としての社会的責任を果たします。

### 担当者コラム

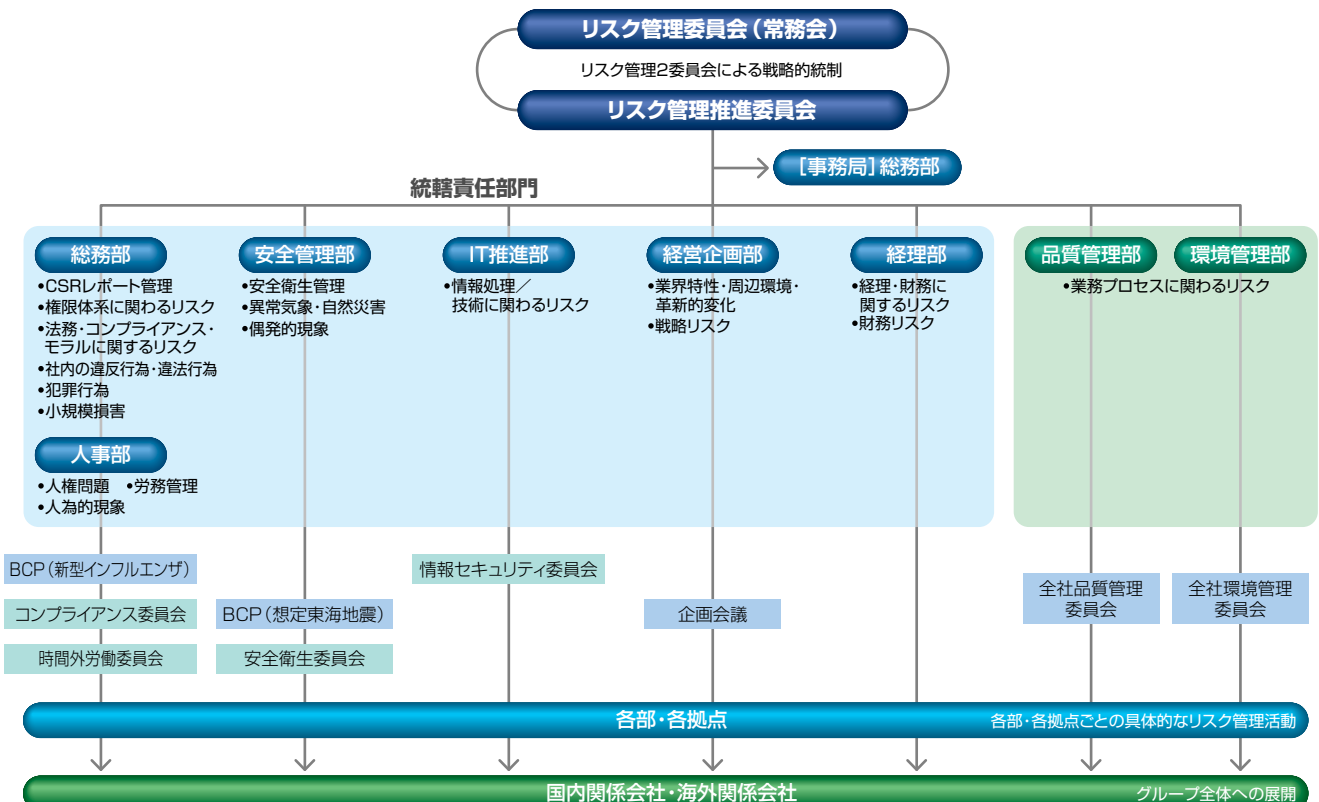
「断崖・絶壁の間の航海」(リスクの語源)を無事に乗り切るため、全員が主役のリスク管理を目指しています。地震や新型インフルエンザ等の重大なリスクに対し、戦略的に対応する「羅針盤」役になりたいですね。

総務部 担当課長 森 健



## リスク管理

# 何よりも、人命と地域の安全を重視し、 危機に強い組織作り、人材育成を推進しています。



## お客様に「ピカピカ製品」をお届けするための「技能」づくりと「職場」づくりを目指し「ピカピカ運動」に取り組んでいます。

ピカピカ運動を推進するための基本要素となるのは、PK評価とG-STARs及び品質実績のベンチマークです。ピカピカ運動はTPS、スキル、ベンチマークをカバーする体系的な取り組みです。住友電装グループではピカピカ運動をモノづくりの基盤整備と位置づけています。ピカピカ職場の条件は5Sと管理改善が行き届いていることであり、5Sの中には標準整備と標準遵守が含まれます。全世界の工場は認定審査員によるPK評価を毎年受け、評価結果が合格点に達しない場合には再評価を受けることとなります。各工場の評価結果はイントラネット上で公開します。また、PK評価受審工場に他のグループ会社からも参加する「実践会」を企画し、良い点を学ぶ機会を提供しています。



品質管理  
顧客満足

## 人づくりを基盤にしたモノづくりにより 顧客満足を追求した品質管理を遂行します。

### 住友電装グループ品質方針

品質を通じて、顧客を創造し、継続的な信頼感を築く

### 行動指針

1. 製品及びそれに関連するサービスの企画、設計、開発、製造、及び品質に関する要求を満足させる品質システムを構築し、実行する。
2. グローバルな考えのもと、国内及び国外に展開する品質システムを構築する。
3. 効率的な品質システムの開発、及び固有技術の開発に努め、品質の絶えざる改善に努める。

### 全社品質管理組織

世界トップレベルの品質体質を構築する事(指標としてお客様から品質表彰を受賞できること)を目的に、2000年よりQCD委員会を組織して、4期8年間活動を継続しました。QCD委員会は経営幹部が参加し[社長が委員長、各事業部門のトップが委員]SEI自動車関連事業部と連携して進めてきました。委員会では①「顧客第一」「再発防止」「体質強化」の視点で主要品質問題の対策内容検討、情報の共有化②各部門の活動状況の情報共有化③テーマ活動進捗確認④品質マネジメントシステム標準制定の審議を実施しました。品質表彰制度のあるお客様から品質賞を受賞できるようになり、QCD活動は終了して、2008年度からは中央品質管理委員会を設立して運営しています。

受賞年月	顧客	受賞内容
2003 2月	トヨタ自動車株式会社	品質管理優秀賞
2004 2月	トヨタ自動車株式会社	品質管理優良賞
6月	ダイハツ工業株式会社	品質優良賞
2005 3月	トヨタ自動車株式会社	品質管理優秀賞
5月	マツダ株式会社	3年連続目標達成賞
6月	ダイハツ工業株式会社	品質優秀賞
2006 3月	トヨタ自動車株式会社	品質管理優良賞
2007 2月	トヨタ自動車株式会社	品質管理優秀賞
4月	トヨタ車体株式会社	品質努力賞
5月	ダイハツ工業株式会社	品質改善賞
5月	マツダ株式会社	5年連続目標達成賞
7月	日産自動車株式会社	Global Quality Award
2008 2月	トヨタ自動車株式会社	品質管理優秀賞
3月	マツダ株式会社	納入品質優秀連続達成賞
4月	トヨタ車体株式会社	品質優良賞
7月	日産自動車株式会社	Regional Quality Award

### 2008年度品質方針

ゼロ指向文化の定着 ●クレームゼロ、不良ゼロ、事務ミスゼロ ●発生すれば反省・対策し、当日からゼロ  
(1)ピカピカ運動の更なる進化 (2)自工程保証活動へのチャレンジ (3)購入部品の品質改善

## G-STARS

G-STARSは作業者のスキル訓練内容と認定基準を決めて、作業者のスキルをS,A,B,C,Dにランク付けし、Sランクの作業者を増やしていこうという仕組みです。全世界の作業者が訓練と鍛錬によって「基本スキル」を磨き上げ、「星」のように輝くハーネスづくりのプロ集団、言い換えれば“スター”集団を作り上げたいという思いが込められています。ハーネス部門で始まったG-STARSは、電線、部品、電子部門へ広がっています。ハーネス部門のG-STARSの概要は基本スキルとして規定のスピードで5mを歩行する「5m歩行」、ピンを決められた位置に両手で挿入する「両手作業」、簡単な50問の暗算をする「四則演算」があります。「5m歩行」はリズムカルにスピーディに体を動かすスキルです。両手作業は手腕の器用さを鍛え、四則演算は集中力と認識力を高めます。工程別のスキル訓練は500mmのテープ巻き（組立）や間違え探し（検査）などがあります。

## 技能五輪

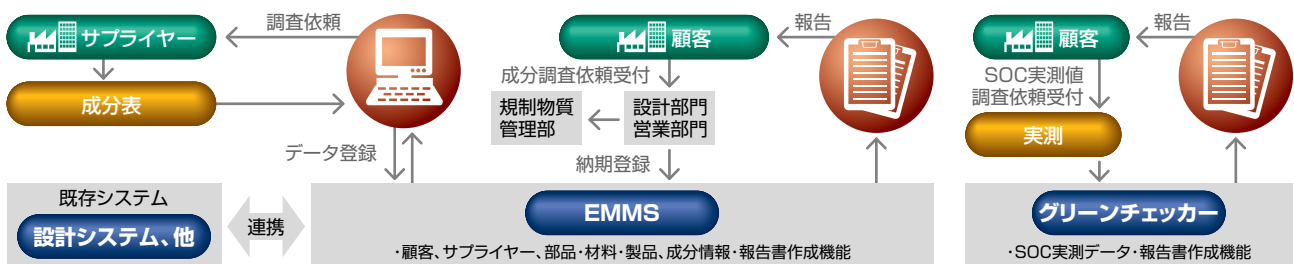
毎年、スキル訓練で鍛えた世界各工場の代表選手が参加する、技能五輪を開催しています。技能五輪開催の狙いは、高度技能者の顕彰と技能訓練によるスキルアップの動機付けです。全世界の工場、地域の代表選手が一堂に会する技能五輪は、所属する会社の名誉と個人の誇りを糧として熱い戦いが繰り広げられます。戦いが終われば民族と文化の交流会で癒しのひとときを過ごします。



## 製品に含有する環境負荷物質管理

自動車メーカー様や電子・電気機器メーカー様のように、当社のお客様は各社独自の規制物質の基準を定めておられます。また、製品を構成する物質が定めた基準に適合しているかどうかを確認するため、成分データまたは実測データの提出を要求されます。重複部品を含めると累計で64万点を超える部品・材料の調査依頼を受けています。こうした規制に製品が適合することを保証するために、また、お客様からの調査依頼に素早く対応するために、社内の管理標準を制定しています。また、サプライヤー様にはグリーン調達ガイドラインを配付しています。

成分データのデータベース (EMMS) と実測データのデータベース (グリーンチェッカー) を構築し運用してきました。ELV規制4物質の簡易分析ができる「蛍光X線分析装置」を国内主要拠点に設置して、重点管理部品のスクリーニングを実施しています。また、社内評価センター及び外部分析機関で高精度の定量分析を実施し、実測済みの部品点数は3万7千点を越えています。成分データについてはサプライヤー様のご協力により、5万6千点が既に収集できています。



TPS  
Total Production System  
製造管理に係る方式

G-STARS  
Global Skill Training And  
Recognition System  
グローバルスキル訓練・認定制度

EMMS  
Environmental Material data  
Management System  
規制物質成分データ管理システム

ELV規制  
Directive of End of Life Vehicle  
廃棄自動車のリサイクル及びSOC  
含有に関する規制

SOC  
Substance of Concerns  
環境負荷物質

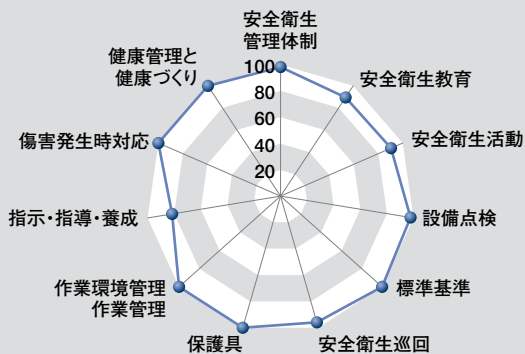
## 海外であっても現地・現物を基本に、綿密な安全監査を実施しています。

### 安全監査・海外活動紹介

住友電装グループは、全世界で約14万人が働いています。法令も価値観も異なりますが、企業の安全に対する責任は同じです。当社グループでは、安全衛生マネジメントシステムの要求事項に準拠した診断シートを用いて、国内外工場の安全衛生管理面の強化を図っています。

特に海外事業体においては、国内事業本部が主導し、一体となり、現地会社の安全監査を定期的に実施し、管理レベルの向上と災害の再発防止対策の徹底を行っています。

#### ■安全衛生管理自己評価例



## 安全衛生

**「安全は全てに優先する」私たちは安全管理の原則を遵守し、グローバルに徹底、継続的に取り組んでいます。**

### 安全衛生方針

住友電装グループは「安全は全てに優先する」を事業の基本に、人間尊重の精神を、一切の労働災害を許さない厳しい姿勢で、働く人の安全と健康の確保に向けて行動します。特に、災害報告は経営幹部会での報告事項として、国内外の災害が事業部責任者より経営幹部に報告され、トップ主導で安全に対する取り組みが実践されています。

### コミュニケーション

月1回の安全衛生委員会・隔月開催の事業部安全管理責任者会議と関係会社安全担当者会議があり、労使間・事業部門・関係会社間とコーポレート間の連携を強めています。また、安全活動の特命として、各工場に安全の番人を任命して、現場に密着した災害防止活動を展開しています。

#### 理念

**「安全は全てに優先する」**  
Safety is our top priority

SWSグループは「安全は全てに優先する」を事業の基本に、人間尊重の精神のもと、一切の労働災害を許さない厳しい姿勢で、働く人の安全と健康の確保に向けて行動する。

#### 基本方針

##### 法の遵守

法令・規程等のルールを遵守すると共に安全衛生管理レベルの維持向上に努める。

##### 体制の確立と災害未然防止

安全衛生管理体制を確立し、設備・機械・作業方法等について事故、災害の未然防止を実施する。  
(体制の確立とは、OSHSMSに準じた管理体制)

##### 教育・訓練

教育訓練の実施により、従業員一人ひとりの安全意識を高め、全員参加により職場安全衛生の向上に努める。

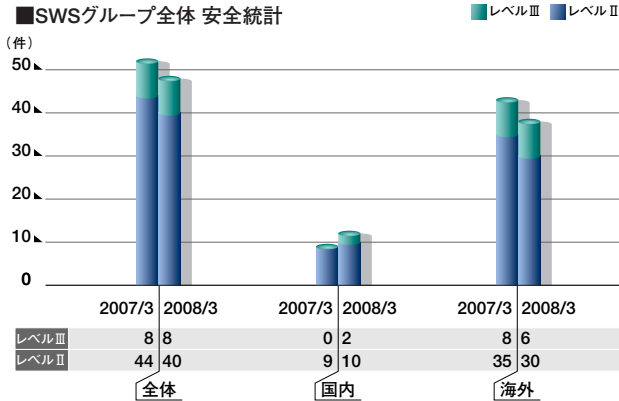
#### ■2008年度目標

	労働災害	交通事故	衛生
国内グループ	レベルⅣ、Ⅲ ゼロ	昨年度の半減以下	労働疾病ゼロ
	レベルⅡ 半減以下		
海外グループ	レベルⅣ、Ⅲ ゼロ	昨年度の半減以下	労働疾病ゼロ
	レベルⅡ 半減以下		

※傷害レベルⅣ:重大災害相当(死亡及び機能の損失や著しい傷害を残すもの)  
 傷害レベルⅢ:休業災害相当  
 (機能の部分的・一時的低下を伴い、継続的治療行為を必要とするもの)  
 傷害レベルⅡ:不休災害相当(一時的な治療行為を必要とするもの)  
 傷害レベルⅠ:赤チン災害相当(応急処置や検査確認で対応可能なもの)

## グローバル災害統計

グローバル災害統計は2005年度より開始しました。各国で異なる判断基準の差を排し、負傷程度の尺度を定め、比較検討できるよう工夫し、国内外90社の安全成績を見える化し、毎月配信しています。



## 安全情報の共有化

災害情報やグローバルな安全ルールが全世界の社員に共有できるよう、安全衛生ホームページを開発しています。そこには同一情報を日本語・英語・中国語で見ることができ、ホームページにアクセスすることにより、特に最新の災害事例が入手でき、類似災害の防止や過去の災害の検索等、各職場の安全活動に活用されています。



## 労働安全衛生マネジメントの認証

当社グループでの安全衛生マネジメントシステム (OSHMS) は鈴鹿製作所が2006年1月、茨城電線工場が2008年4月に認証を受けており、現在も国内や海外でも認証を目指し、取り組んでいます。さらに、鈴鹿製作所ではいわゆる「88条届」の免除認定を、国内製造業において全国で最初に受けることができました。



### 「88条届」の免除認定

労働安全衛生マネジメントシステムを実施し、安全衛生水準が一定のレベルを上回っている場合は、労働基準監督署長の認定によって労働安全衛生法第88条に基づく計画の届出義務が免除となる。

## 安全衛生教育

安全衛生教育は安全衛生方針の重要な柱であり、災害防止に向け、国内では職長教育の充実による新人の労働災害撲滅やリスクアセスメントの導入による設備本質安全化対策を推進しています。また、衛生面ではメンタルヘルス研修の定期開催と臨床心理士の活用を行っています。

### 担当者コラム

事業本部の安全管理計画を他の安全管理責任者と連携して、海外事業体と一体となった安全活動を推進しています。特に海外で災害発生時には現地管理者や現地関係者とともにTV会議等を活用し、防止対策とその水平展開を行っています。  
ご安全に。



ハーネス製造事業本部  
安全管理責任者 担当部長  
豊田 信夫

### 設備本質安全化対策

鋭利な突起をなくす・カバーで囲う・センサーによる安全側への自動停止など災害発生要因の一部または全部を無くし、人間が誤操作しても、機械が故障しても災害に至らないこと。

## お取引先との コミュニケーションを大切にしています。

お取引先を対象として、当社の調達方針説明・事業動向報告等を行う「サプライヤーズ・ミーティング」を、毎年名古屋にて開催すると共に、中国・アセアン地区のお取引先を対象として、「アジア・サプライヤーズミーティング」を開催しています。また、海外各地における「逆見本市」への出展により新規お取引先の開拓を図っています。



## 資材調達

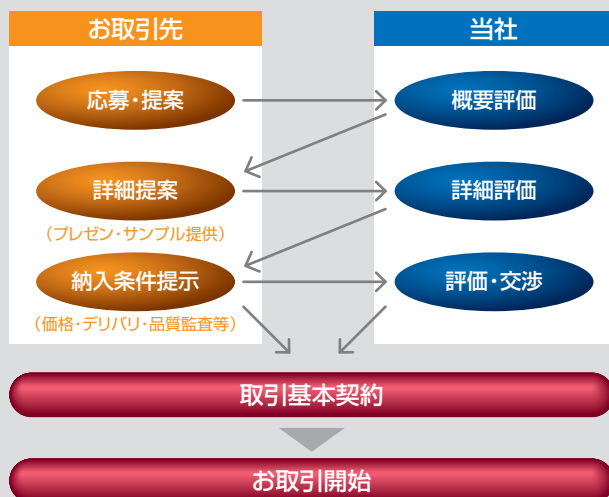
# 事業の海外展開に呼応し、お取引先とのグローバルな パートナーシップ、より良き連携を深めてまいります。

### 新規お取引手順

新規のお取引の開始に際しましては、当社ホームページ内「調達パートナーサイト」に記載のように、下記の手順にて進めさせていただきます。

詳細は、当サイトからお問い合わせ下さい。

<http://tops-ps.sws.co.jp/ja/index.html>



### 海外取引について

当社は、グローバルに幅広く事業を展開しており、「世界市場から質・量・コストで最も優れた部品・資材・設備を調達し、『世界最適調達』を実現する」ことを目指し、サプライヤーとのパートナーシップ・協力により環境保全などの社会要請に対応し、長期的な視野に立った共存・共栄の実現を目指しています。

ワイヤーハーネスの海外生産比率が90%に迫る状況下、ワイヤーハーネスを構成する各種資材の調達も、海外における取引が増加してきています。特に、アジア地区においては、国内自動車メーカーの生産拠点拡大に伴い、当社グループもワイヤーハーネス生産拠点の拡大を進めると共に、同地区における各種資材の現地調達を拡大しています。2004年から2007年にかけて、中国における取引先は約5倍に、アセアン地区は約1.4倍に増加しています。また、アジア地区の現地調達金額は、2004年から2007年にかけて約6倍に増加しています。

## 調達 基本方針

当社は「Connect with the Best」を基本精神とし、次の方針により調達活動を行っています。

### 1 相互理解・相互信頼・相互啓発

お取引先に対する最も基本的な理念として、お互いをよく知り合う「相互理解」、お互いを尊重しあう「相互信頼」、お互いが向上しあえる「相互啓発」を定めています。

### 2 オープン・公平・公正

国籍・経営規模・取引実績の有無等を問わず、オープンな取引参加機会を提供します。お取引先の選定に当たっては、競争原理を基本とし、品質・価格・納期に加え、経営信頼性・技術開発力等を総合的に勘案し、公平で公正な評価を致します。

### 3 グローバルパートナーシップ

世界各地に拠点を置き、グローバルな事業展開をしており、お取引先とは、常に世界で競争力のあるより良い製品を作り出す、良きパートナーでありたいと考えています。

### 4 コンプライアンス

商取引に関する諸法の精神を尊重し、法規に則り、調達活動を行います。

### 5 グリーン調達

豊かな社会の実現に向けて、環境の保全に勤めた事業活動を展開しており、地球環境に配慮したものの調達に積極的に取り組みます。

## 担当者コラム

環境管理に関する社会的関心は年々高まってきており、自動車業界においても製品に使用される化学物質の管理体制の確立が急務となってきています。

このような状況において、われわれ調達部門では、2004年に制定した「グリーン調達ガイドライン」を2年の期間をかけて見直し、第2版を昨年発行し運用を開始しました。

これにより調達活動における環境保全を、仕入先各社様と一緒に進める体制が整い、今年では世界的な規制強化の流れに対応するべくアジア地区の現地仕入先に対してもこのガイドラインに沿った調達活動を展開し、世界規模での環境保全に貢献していきたいと考えています。

調達統轄部 管理グループ長  
加藤 邦彦



## グリーン調達

当社は、2004年8月に「グリーン調達ガイドライン」をお取引先に向けて開示し、環境保全のための取り組みを進めてきました。2007年4月にこのガイドラインの改訂版(第2版)を発行しました。第2版では環境マネジメントシステムの外部認証取得に向けた取り組みを要求しています。当社は、環境マネジメントシステムの構築と法令順守、環境負荷物質の管理がなされているお取引先からの優先的な購入を進めます。



### 「グリーン調達ガイドライン」の基本的要求事項

#### ①環境保全活動に関する要求 以下のいずれかを満たしていること

- ISO14001などの環境マネジメントシステムの外部認証を取得している。
- ISO14001などの外部認証取得を推進中。
- ISO14001などの外部認証取得の準備段階として、自主的に環境マネジメントシステム構築の取り組みを行っている。



#### ②納入品に関する要求

環境負荷物質管理の実施

## グリーン購入

当社では業務上使用する文具・事務用品及び事務機器のグリーン購入に関する規定を制定(1999年)し、エコマーク、エネルギースターロゴ商品等の優先的購入を実施しています。当初、コピー用紙などの事務用品でスタートし、順次事務機器のパソコンや複写機、さらにオフィス家具等を加えて対象を拡大し取り組んできました。2007年度購入品リストの準備化を図った結果、事務機器は100%、文具・事務用品(コピー用紙除く)は品目点数で206点、比率で88%のエコ商品化を達成しています。なお、コピー用紙については、当社購入品(古紙比率100%表示品)も古紙比率表示問題の影響がありましたが、メーカー側供給体制が確認でき次第、購入検討していきます。

### ■文具・事務用品のエコ商品への切替の推移(品目点数ベース)



## あらゆる差別をなくし、人権を尊重。 明るく活力ある職場環境づくりを実践しています。

### 社員・人権に対する基本的な考え方

私たち住友電装グループは、様々な人権問題の解決に向けて、企業の立場から取り組んでいます。2005年2月に発行した「住友電装グループ・コンプライアンスマニュアル」において、人権の尊重と差別の禁止を定めています。人種、国籍、性別、思想、年齢、その他業務の遂行とまったく関係のない理由で不当に差別せず、人権を尊重した企業経営を行っています。社員一人ひとりが、この経営方針を十分理解し、人権とプライバシーを尊重し、いかなる差別的行為も許さない、明るい職場環境づくりを心がけています。

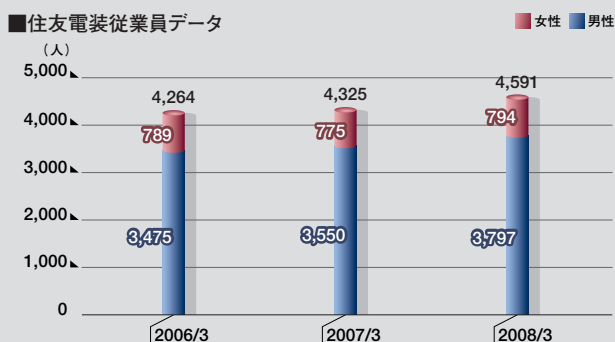
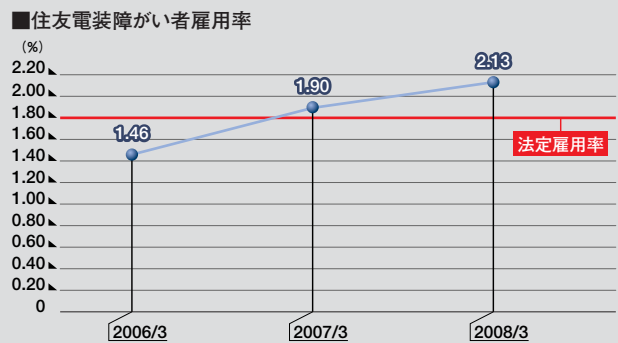
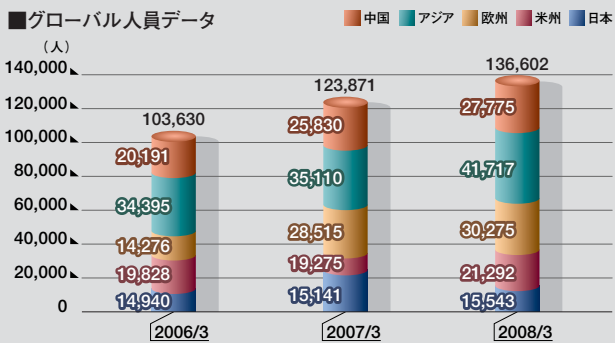
### 多様な人材の活用

当社は、人権を守り、従業員の多様性・人格・個性を尊重し、安全第一を基本に、明るく、活力ある職場環境づくりに努めています。当社グローバル事業の持続的な発展を実現するために、女性、海外留学生、キャリア経験者、定年退職者の再雇用等、多様な人材の採用を積極的に進めています。また、障がい者の雇用においても、積極的な採用を行い、働く環境の充実を図るなど、社会的責任を果たしていきます。



## 従業員

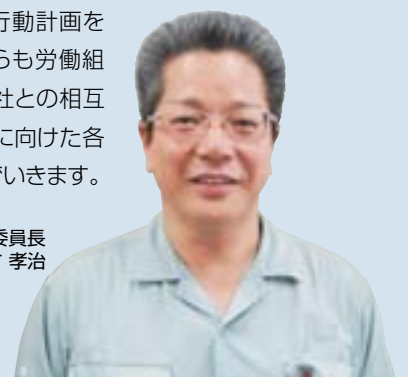
# 個性豊かな人材が自己成長を続けていける オープンでやりがいのある職場環境を目指します。



### 担当者コラム

労働組合は、企業の発展とともに組合員の生活を向上していくという考え方を基本に労使で話し合い、種々の課題改善に取り組んでいます。「仕事と家庭の両立」支援では中央労使懇談会、福利厚生専門委員会のなかで、組合員の声を反映し、徹底的に話し合い、目的に沿った行動計画を策定する事ができました。これからも労働組合として、組合員の声を集約し、会社との相互理解・相互信頼の基、「安心・安定」に向けた各種労働条件などの改善に取り組んでいきます。

住友電装労働組合 中央執行委員長  
四方 孝治





## 人材育成(能力・キャリア開発)

当社の能力開発は、『社員一人ひとりが自身の将来を考え、自己責任で能力を開発していくこと』を基本としています。この考え方にに基づき、短期的には、毎年の「目標管理制度や人事考課制度」の中で、単年度での能力開発目標を設定し、取り組みを行います。また、業務の中では、個別目標を設定し、実務経験を重ねる中で、OJTを通じた、能力開発を図っていきます。これを毎年繰り返すことで、レベルアップを図ります。中・長期的には、様々な階層別研修を受講することにより、各人に期待されている役割や行動を理解し、それまでの自身の仕事の振り返りや、現時点の能力を確認することで、『各人が自分のキャリア形成を考える』機会を提供します。その機会を利用し、「その資格での能力開発に関する意識付け・目標設定・実行計画の立案等」を行ないます。

■能力開発体系イメージ図(総合職の場合)



## ワークライフバランス

当社は、以前から労働組合と連携し、社員の「仕事と生活の両立」を支援するための施策に取り組んでまいりました。次世代育成推進法に基づき策定された第1回行動計画(2005年4月～2008年3月)についても、ほぼ目標を達成しました。第2回行動計画(2008年4月～2010年3月)では、育児休業期間の延長、子の看護のための休暇日数の拡大等、さらに利用しやすい具体的な施策の実行に取り組んでいきます。あわせて、ワークライフハンドブックを作成し、社員一人ひとりの制度理解を促しつつ、基幹職層に対するワークライフバランス教育実施等、意識啓発を行っていく予定です。

## ゆとり休暇制度

当社は、社員のより働きやすい職場環境作り、並びに仕事(ワーク)と生活(ライフ)をより調和させる取り組みの一環として、勤続5年、10年、15年、25年、35年、40年目に個人の有給休暇を連続5日間取得することを促進する制度を2008年7月

に導入しました。有給休暇を家族・友人との時間や、健康増進、趣味、自己啓発、ボランティア活動等、計画的に利用することで、少しでもゆとりのある生活(ライフ)を送ってほしい、という意をこめて『ゆとり休暇(Y有休)』と名付けました。



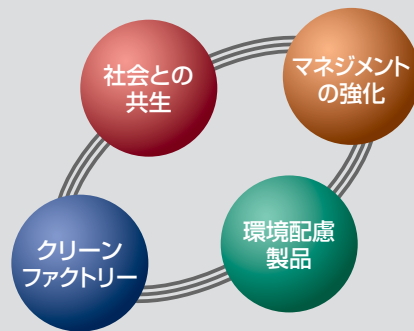
こども参観日

## 次世代育成支援対策推進法

急速に進行する少子化の対策として平成15年7月に成立・公布。301人以上の労働者を雇用する事業主は次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」の策定と届出を義務付けられている。

## チャレンジエコ2012をグローバルに推進。

住友電装では地球環境問題を最重要経営課題の一つとして取り上げ、持続可能な社会の実現に向けて、1995年に環境保全理念を制定しました。そしてグローバルな環境保全活動の展開に向けて「チャレンジエコ2012」を策定し、全ての事業の段階で環境保全に配慮した活動を行い、法規制を順守し、環境活動レベルの向上に努め、地域社会との共生を目指した環境経営を実践します。



### 環境保全理念

住友電装グループは豊かな社会の実現に向けて、環境保全を積極的に配慮した事業活動を展開する。

#### 環境保全 行動指針

- 製品の企画・開発・設計・工法・生産・物流・使用・廃棄の各段階において、環境保全技術の開発・向上に努め、生態系に及ぼす影響と資源保護に配慮した物づくりを指向する。
- 国・地方公共団体などの環境規制を遵守することはもとより、自主的な規制により環境への負荷の低減に努める。
- 環境監査等により、環境保全計画の達成状況と職務遂行の健全性を確認して、環境管理レベルの維持向上を図る。
- 海外も含め住友電装グループの環境意識向上を図り、地域社会との交流を通じて、環境保全活動を推進する。

## 環境経営

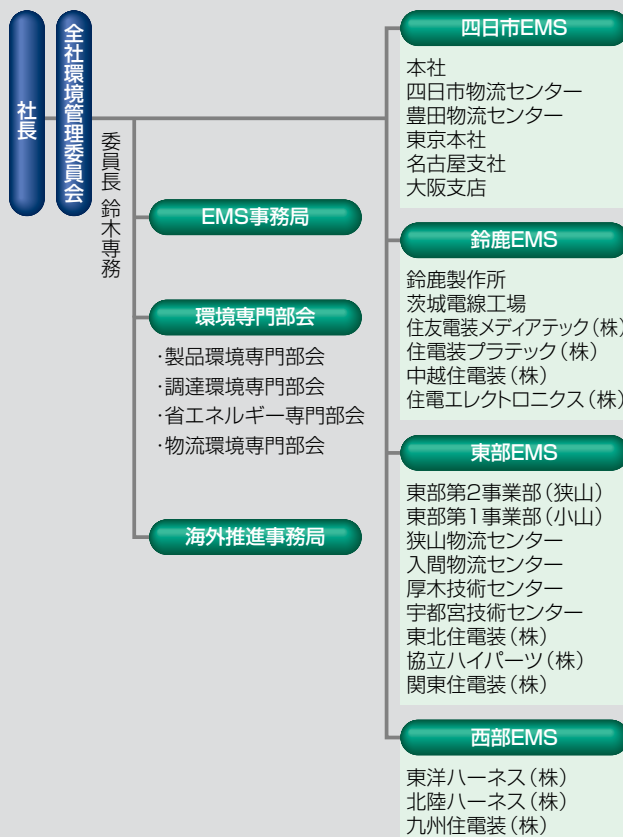
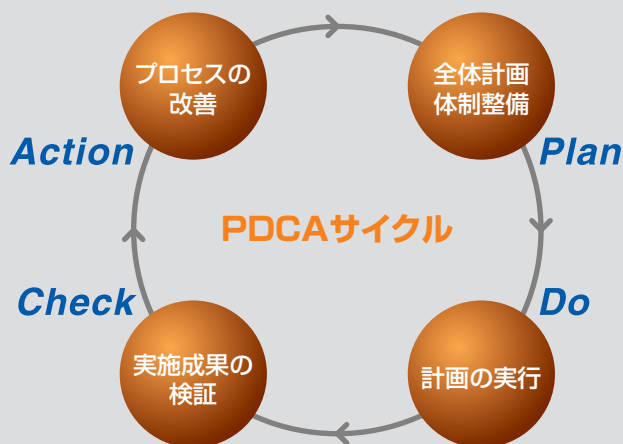
企業活動のあらゆる面において環境を守ることを強く意識して行動しています。

### 環境マネジメント体制

環境経営を推進するうえでの方針決定機関として「全社環境管理委員会」を設け、グローバルな環境保全活動を推進するために2008年度も右図の地域別の組織体制としています。

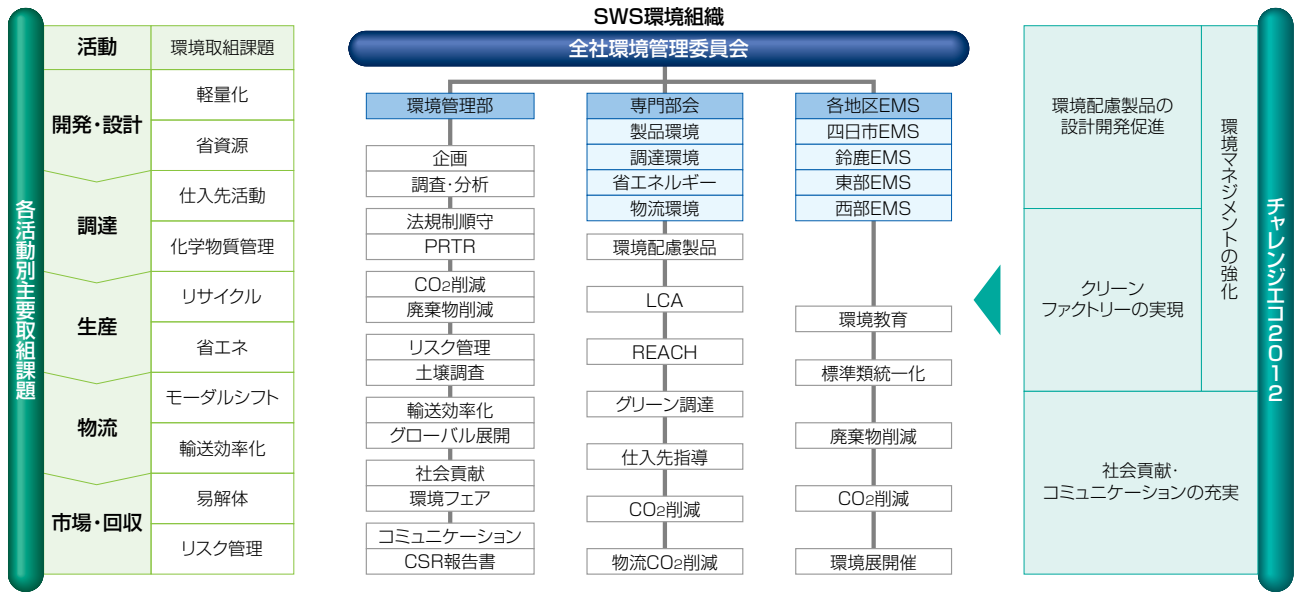
全社環境管理委員会は毎年1回開き、各組織からの取り組み内容・実績・課題などの報告をもとに環境保全活動を検証し、方針の策定・目標の設定などを決定します。

また、個別の重要課題には環境専門委員会を設け、関連する部署・専門技術者を中心に活動を行っています。



# 環境行動計画

住友電装グループは、製品の開発から廃棄に至る全ての段階での環境負荷の低減に取り組むために、従来の「チャレンジエコ2010」の目標を見直し、「チャレンジエコ2012」として地球社会とのより良いつながりをグローバルに追求しています。



■ 住友電装グループ環境行動計画 チャレンジエコ2012

取組項目	2007年度目標	2007年度実績(課題)	2008年度目標	チャレンジエコ2012年度目標	
環境マネジメントの強化	グループとしての取り組み強化	海外地域別環境会議の設置・運営と環境ベンチマーキング実施	全製造グループ会社への展開、ISO認証未取得会社支援、グローバル環境ガイドライン制定	全製造グループ会社のISO14001認証取得とベンチマーキングの実施、グローバルに各社環境マネジメントシステムの活動整合	
	環境経営情報システムの充実	海外を含めたグループ会社の環境負荷情報システムの構築	環境データ収集システムの仕様確立	グローバルに環境データの共有と環境経営へのフィードバック体制の構築	
環境配慮製品設計(商品方向上)	環境配慮認定製品拡大	各事業本部1件(計4件)認定	VOC対策テープ、鉛フリーPDの2件認定	認定製品の売上比率50% LCA運用定着	
	サプライヤーとの連携強化	国内仕入先のEMS活動推進(全仕入先Bランク以上)	C、D評価仕入先対象に勉強会を実施(Bランク以上の比率89%)	海外も含めた仕入先のEMS外部認証取得100%	
	環境負荷物質の管理	欧州リサイクル認証開始('08年12月)に向けたデータ整備	データ整備実施 REACH対象物質有無確認実施	海外関係会社の指導・支援強化 REACH予備登録、高懸念物質対応体制構築	国内外関係会社、仕入先の総合的な管理体制の維持向上
クリーンファクトリーの実現	省エネルギー(CO2削減)	国内:'05年度比4%削減(売上高原単位比) 海外:'06年度比2.5%削減(売上高原単位比)	国内:'05年度比19.8%削減(売上高原単位比) 海外:'06年度比14.5%削減(売上高原単位比)	国内:'07年度比2%削減(売上高原単位比) 1人1日1kg CO2削減活動の推進 海外:'06年度比15%削減(売上高原単位比)	国内:'09年度比50%削減(売上高原単位比) 海外:'06年度比25%削減(売上高原単位比)
	物流の効率化促進	国内:'06年度比2.5%向上(売上高原単位比) 海外:管理体制構築	国内:'06年度比6.3%向上(売上高原単位比) 海外:管理体制を確認	国内:'07年度比2.5%向上(売上高原単位比) 海外:管理体制強化	国内:'06年度比12%向上(売上高原単位比) 海外:原単位での効率化
	総廃棄物量削減	国内:'05年度比30%削減(売上高原単位比) 海外:'06年度比2.5%削減(売上高原単位比)	国内:'05年度比32.3%削減(売上高原単位比) 海外:'06年度比6.2%削減(売上高原単位比)	国内:'05年度比35%削減(売上高原単位比) 海外:'06年度比8%削減(売上高原単位比)	国内:'05年度比50%削減(売上高原単位比) 海外:'06年度比12%削減(売上高原単位比)
	環境負荷物質の管理・削減	国内:'06年度比2.5%削減(PRTR対象物排出量) 海外:管理体制構築	国内:'06年度比30%削減 海外:管理体制を確認	国内:'06年度比35%削減 海外:管理体制強化	製造過程の規制物質の削減推進
社会貢献の充実	情報開示の充実	環境報告書の内容充実とホームページを活用した情報開示の充実	CSR検討開始、ホームページの刷新、社長テレビ放映「環境立国への交響曲」、外部型環境展	CSR報告書発行、ホームページを通じての情報発信	海外も含めたグループ会社の情報開示の拡大・充実
	地域との共生	国内グループ会社の環境保全地域活動充実	Kids' ISO14000プログラム参加 NPOとの共同活動(阿瀬知川浄化、鈴鹿川流域環境展)	ボランティア活動の継続・拡大・充実	海外も含めたグループ会社への環境保全地域活動拡大・充実

## 環境会計を通じて効果的な取り組みと、 信頼される企業を目指して。

住友電装では環境会計ガイドラインに基づき「投資額」と「費用額」に分類し、2004年から環境会計として集計しています。また、ここで得た環境効率などの情報を環境経営のツールとして役立てています。

### 環境保全コスト 2007年度実績

環境保全コストの費用額は、当年度517百万円となり、前年度より136百万円の減少となりました。

分類	2006年度実績		2007年度実績	
	投資額	費用額	投資額	費用額
①事業エリア内コスト	1,042,560	270,914	983,436	191,793
1.公害防止コスト	165,743	74,996	48,966	41,785
2.地球環境保全コスト	574,162	33,318	676,370	29,104
3.資源循環コスト	302,655	162,600	258,100	120,904
②上・下流コスト	105,587	6,350	71,876	7,589
③管理活動コスト	26,397	322,646	20,496	310,229
④研究管理コスト	0	50,528	49,554	0
⑤社会活動コスト	240	2,138	0	7,322
⑥環境損傷対策コスト	0	0	0	0
合計	1,174,784	652,576	1,125,361	516,934

集計範囲:国内住友電装グループ会社

(単位:千円)

## 環境会計

環境保全の取り組みを具体的な数値や図にし、  
目標を定めて、最善を尽くしています。

### 環境効率

住友電装グループは、環境経営を効率的に進めるために下表の項目を環境効率と定め、エネルギー投入量・資源投入量・排出量を2005年度の値を100として2006年～2007年の値を指数(実測値と売上高当たりの原単位)で管理しています。これによりCO<sub>2</sub>排出量は2005年度比で101.5と増加しましたが、売上高原単位比では80.2と減少し、効率的な環境投資による効果がでています。

		2005	2006	2007
①エネルギー投入量	●エネルギー使用量	100	99.7	106.1
	投入エネルギー/売上高	100	86.5	83.9
	●電力	100	102.5	113.5
	●灯油	100	68.3	97.1
	●重油	100	81.4	52.7
	●都市ガス	100	94.0	93.9
	●LPG	100	100.5	139.3
	●水使用量	100	96.0	97.5
②資源投入量	●金属材料	100	108.1	113.3
	●樹脂材料	100	104.6	107.3
	●PRTR物質取扱量	100	31.2	14.6
③排出物量	●廃棄物量	100	86.9	67.7
	売上高原単位	100	75.4	53.5
	●PRTR排出物	100	56.0	39.3
	●有価売却物量	100	119.6	153.7
	●CO <sub>2</sub> 排出量	100	97.9	101.5
	売上高原単位	100	85.0	80.2
	●物流CO <sub>2</sub> 排出量	100	89.9	91.1
	売上高原単位	100	78.0	72.0

## 法令順守 リスク管理

当社では様々な環境リスクの影響度を分析して、発生時の対応方法や、日常の管理内容を定めています。過去3年間の順守状況は下表の通りで昨年度は5件の環境苦情が寄せられました。主に振動騒音にかかる内容で適切な処置を行っています。PCBの処理に関しては、従来から適切な保管を続けていますが、処理は数年先になる見込みです。

	法令違反件数	罰金訴訟	事故件数	苦情件数
2007年度	0	0	0	5
2006年度	0	0	0	4
2005年度	0	0	0	0

## 環境監査

当社の環境マネジメントシステムが、ISO14001の要求事項に則って適切に運用され、維持されているかを社内及び外部機関で審査した結果が右上の表です。内部監査結果で指摘

された事項の改善により、外部審査の指摘が1件となり有効にシステムが機能しています。

	指摘件数	推奨件数
内部環境監査	33	155
外部環境監査	1	34

## 環境ベンチマーキング

環境保全活動の向上と活性化を目的として国内グループ会社を含む全サイトの「環境ベンチマーキング」を2005年度から行っています。評価は独自の採点方法でシステム、パフォーマンス、改善、コミュニケーションに分けて評価し、その2007年度の結果をもとに2008年度は総合評価が低かったサイトのボトムアップを図るとともに、高評価サイトの取り組み内容の水平展開を行うことで、全体レベルの向上が進んでいます。



## 環境教育

住友電装グループでは、全従業員に高い環境意識を持って日常業務にも取り入れた活動をしてもらうために、右図の階層別教育カリキュラムを取り入れています。新入社員・異動者には広く環境問題から取り組み内容を理解してもらい、継続的に理解を深めるためにリフレッシュ教育を毎年義務づけ、昇進者にはそれに応じた環境教育を行っています。下表は昨年度の各地区で行った教育の受講者数をまとめたもので、その他の項には外部取引業者の方への教育も含まれます。

		受講者数 (人)
導入教育	新入社員	799
異動者教育	他地区から異動	405
リフレッシュ教育	環境展含む	8,258
環境マネジメント教育	EMS従事者	221
環境監査員教育	内部監査員候補者	53
環境特別教育	資格者教育	25
著しい環境側面の教育	該当者	202
その他の教育	外部業者含む	203

### ■ 環境教育体系図



新入社員教育

### PCB

Polychlorinated Biphenyl 生体に対する毒性が高く、脂肪組織に蓄積しやすい。発がん性があり、また皮膚障害、内臓障害、ホルモン以上を引き起こすことが分かっている。

「温暖化防止」「環境負荷の低減」を通じて  
クリーンファクトリーの実現を目指します。

■マテリアルバランス(国内)



マテリアル  
バランス

会社としてできること、個人ができることを  
徹底的に行い、明確な効果を生み出していきます。

1人1日1kgCO<sub>2</sub>削減

住友電装グループ全体が会社も個人も力を合わせて地球温暖化防止に取り組む、当社独自の「1人1日1kgCO<sub>2</sub>削減自主活動」を2007年11月にスタートさせました。

2008年7月には、「1,000t/年CO<sub>2</sub>削減大作戦」のスローガンのもと、活動成果を集計した結果、97%以上の参加者を募ることができました。



本社緑化で全国コンクール入賞

2005年～2007年にかけて改修整備を行ってきた本社四日市の構内緑化が、(財)都市緑化基金が主催する「第27回緑の都市賞」で奨励賞を受賞しました。このコンクールは緑化による環境改善や景観向上に取り組んでいる全国各地の自治体や企業の中から、優秀な事例が選定されて表彰されるもので、約40件の応募の中から製造業として唯一の受賞となりました。また、食堂棟の壁面緑化も(財)都市緑化技術開発機構が主催する「第6回屋上・壁面特殊緑化技術コンクール」で理事長賞を受賞しました。

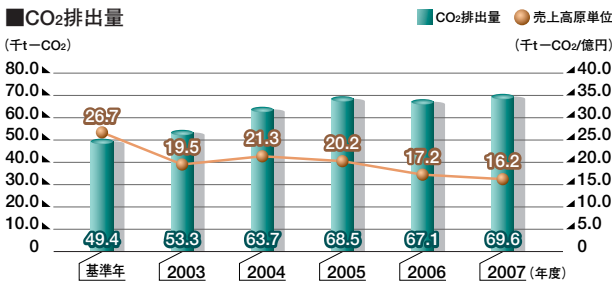


## 省エネルギー、輸送効率の向上に努め、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組んでいます。

### CO<sub>2</sub>排出量 (国内)

2007年度目標	2005年度比4%削減
2007年度実績	20%削減(売上高原単位比)

住友電装グループでは、2007年度のCO<sub>2</sub>削減目標値を2005年度の売上高原単位比で4%削減として、省エネルギーを中心にCO<sub>2</sub>排出削減に取り組んできました。実際のCO<sub>2</sub>排出量は2006年度比で3.7%増加し、売上高原単位比では5.5%向上、目標の2005年度比で20%の向上となりました。

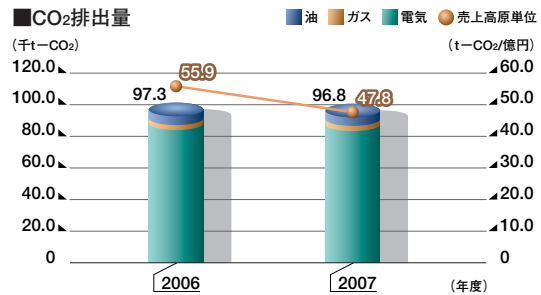


※CO<sub>2</sub>排出量算出に用いたCO<sub>2</sub>換算係数  
 電力:0.378kg-CO<sub>2</sub>/kWh LPG:6.21kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup>  
 都市ガス:2.08kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup> A重油:2.71kg-CO<sub>2</sub>/l 灯油:0.249kg-CO<sub>2</sub>/l

### CO<sub>2</sub>排出量 (海外)

2007年度目標	2006年度比2.5%削減
2007年度実績	15%削減(売上高原単位比)

海外関係会社の省エネルギー活動も活発に行われています。照明の省エネでは、工場通路の照明の点灯本数の見直し、照度に応じた消灯、休憩時間の消灯等徹底して行っています。また、空調設備は暖房・冷房温度の管理者を決め、管理しています。



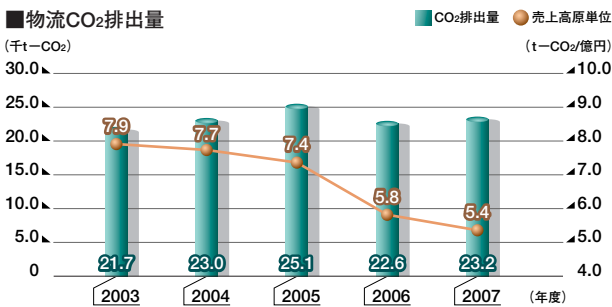
## 地球温暖化

# 生産現場である工場をはじめ、輸送も考慮しグループ全体で地球温暖化防止に努めています。

### 物流CO<sub>2</sub>排出量 (国内)

2007年度目標	2006年度比2.5%削減
2007年度実績	6.3%削減(売上高原単位比)

住友電装グループでは、「物流環境専門部会」を2006年に設け、CO<sub>2</sub>の削減・物流の高効率化・梱包材料のリターナブル化に取り組んでいます。国内トラック輸送においては、輸送効率の向上に取り組んでいましたが、昨年はエコドライブシステムの導入で更に燃費向上を図ってきました。



※2005年以前と、2006年以降の値は、法改正により計算方法が異なります。

### モーダルシフト

2007年度は、従来の大阪と北九州間のフェリー化、四日市と北九州の間、及び名古屋と北上(岩手県)のJR化に加え、追浜(神奈川県)と荻田(福岡県)の間、四日市(三重県)と横浜の間、またこれまでの大阪と別府間のフェリー便数拡大を図り、965t-CO<sub>2</sub>/年を削減しました。

#### 担当者コラム

電子事業本部、製造部ともに省エネ活動に積極的に取り組みます。具体的には工場でのこまめな消灯、エア漏れの点検修理、エアコン管理等の地道な全員参加型の対策と、消費電力の多い形成機の油圧式から電動式への更新、断熱材による放射熱低減対策等のハード対策を実施していきます。

省エネルギー専門部会委員  
 電子事業本部 製造部 部長  
 西村 章

### エコドライブシステム

走行中のドライバーを取り巻く走行環境や車両性能を解析し、どんな運転操作にすれば省エネ効果の高い走行が出来るのかをリアルタイムでナビゲートするシステム。

### モーダルシフト

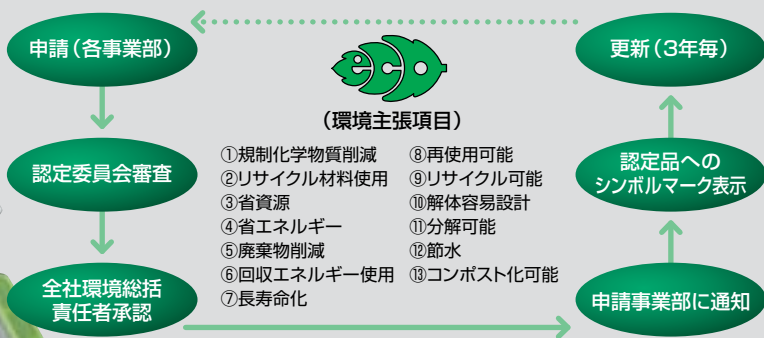
輸送時における効率化や環境負荷の削減と方策として、トラック輸送から、より環境負荷の小さい鉄道・船舶を利用した輸送へと貨物輸送手段を転換すること。

## 持続可能な社会の実現に向けた環境配慮製品の開発で社会に貢献しています。



住友電装グループは『製品を通して地球環境保全に貢献する』ために、2005年5月に当社独自の基準に基づく『エコシンボルマーク認定制度（環境配慮製品認定制度）』を発足させ、現在までに7件認定しました。認定は、並行して発足させた「製品環境専門部会」が中心になり推進しています。認定対象の環境配慮項目（環境主張項目）は、『ISO 14021（JISQ 14021）環境ラベルおよび宣言、自己宣言による環境主張（タイプII「環境ラベル表示」）』をベースに選定しています。

### ■環境配慮製品認定フロー



## 環境配慮製品

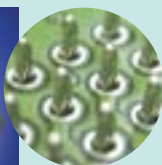
# 製品を通して地球環境保全につなげたい、そんな思いで、様々な部品を開発しています。

### これまでに認定済みの環境配慮製品



**プレスフィット用PCBコネクタ**  
2006年11月 【規制化学物質削減】

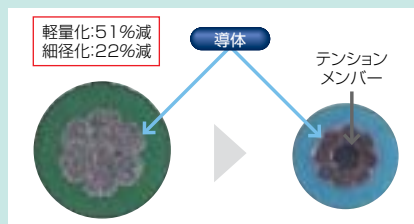
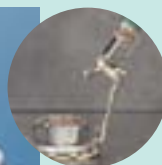
このコネクタは一括圧入による簡便な方法で基板との接続が可能です。はんだを用いないため鉛フリー化が可能となりました。



**易解体組合せアース端子**

2006年1月 【解体容易設計/廃棄物削減】

一定以上荷重がかかると分解するアース端子で、廃車からのワイヤーハーネス回収率を向上させる効果があります。



軽量化:51%減  
細径化:22%減

導体

テンションメンバー

**CHFUS 0.13mm<sup>2</sup>電線**

2006年11月 【省資源、規制化学物質削減】

導体に補強線を入れることにより細線化し、それに伴い電線の軽量化と細径化が可能となりました。



**ISOハロゲンフリー電線**

2005年9月  
【規制化学物質削減/省資源】

電線の被覆にポリオレフィン系樹脂を採用し、構造をISO国際規格に整合させることにより、回収処理におけるサーマルリサイクル性が向上するとともに、約20%細径化が可能となりました。



**フラットワイヤーハーネス**

2006年3月

【省資源/省エネルギー/規制化学物質削減】

軽量で薄肉なフラット電線を使用することにより、ワイヤーハーネスの軽量化と配策スペースの削減が可能となりました。

### 2007年度に認定した環境配慮製品は下記2点です。



**鉛フリーPD**

2008年2月

【規制化学物質削減】

使用する「はんだ」に鉛フリーはんだを使用することにより、製品に含有する規制化学物質の削減に貢献しています。



**VOC対策テープ（保護テープ）**

2007年11月

【規制化学物質削減】

自動車用ワイヤーハーネスの保護に使用しているテープの粘着材に含まれる揮発性有機溶剤を1/500に低減し、車内の揮発性有機化合物（VOC）削減に貢献することができます。



## 製品環境指標の導入

従来、製品の環境負荷の定量的評価はLCAを用いて行ってきましたが、製品の高機能化に伴い、「環境性（環境負荷）」と利便性・安全性・快適性などの「製品価値（性能）」をリンクさせて評価する動きが出てきています。日本自動車部品工業会では2005年度から製品環境指標WGを設置し、この「環境性」と「製品価値」の両立性を指標化した「製品環境指標」の検討を進め、2007年3月に「製品環境指標ガイドライン」の初版を発行、2008年4月に、更に導入の意義やメリットの章（導入編）が追加された第2版が発行されました。（当社も委員として参加しました。）

$$\text{製品環境指標} = \frac{\text{新製品の環境効率}}{\text{従来製品の環境効率}}$$

$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品価値（性能）}}{\text{製品の環境性（環境負荷）}}$$

なお、日本自動車部品工業会の「製品環境指標ガイドライン」では、「製品の環境性（環境負荷）」は、「地球温暖化」「資源枯渇」「環境負荷物質排出」3つに分けて算出することになっています。当社製品（自動車用ワイヤーハーネス）について算出した一例を下に示します。新製品は従来製品に対し環境指標が9～17%向上していることが分かります。

今後、環境配慮製品の設計・開発における指針（目標値）として、本指標の導入を検討していきます。

### ■製品環境指標算出の一例

- 新製品:ハロゲンフリー電線を主体にしたワイヤーハーネス
- 従来製品:塩化ビニル電線を主体にしたワイヤーハーネス

環境性（環境負荷）区分	製品環境指標
地球温暖化	1.13
資源枯渇	1.09
環境負荷物質排出	1.17



『エコシンボルマーク認定制度』の取り組みについて、三重県主催の『平成19年度エコビジネス普及・促進事業「エコデザイン研修会」～産業基盤の強化に向けて～』で紹介しました。

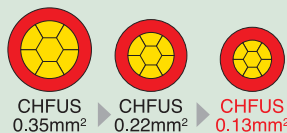


エコデザイン研修会

### 担当者コラム

一般乗用車に搭載されているW/Hは約25kgで、その内電線が約2,000m長、重量の約60%を占めています。自動車の燃費向上、リサイクル性向上から、電線の軽量・細径化、被覆材のハロゲンフリー化を進めています。軽量・細径化では導体断面積0.13mm<sup>2</sup>のハロゲンフリー電線を開発し、今年から車両に実搭載が始まっています。ハロゲンフリー電線は2002年から車両に実搭載が始まり着実に増加しています。現在、さらなる軽量化としてアルミ導体電線の開発、さらなる細径として0.1mm<sup>2</sup>未満の電線開発、過酷な環境のエンジンルーム内で使用できるハロゲンフリー電線の開発を進めています。

電線の軽量・細径化推移



ハロゲンフリー電線



製品環境専門部会委員  
電線事業本部開発技術部  
担当部長 近藤 守



### 環境ラベル

製品やサービスの環境側面について、製品や包装ラベル、製品説明書、技術報告、広告、広報などに書かれた文言、シンボル又は図形・図表を通じて購入者に伝達するもの。

### VOC

Volatile Organic Compounds  
揮発性有機化合物 常温常圧で空气中に容易に揮発する物質の総称。

### LCA

Life Cycle Assessment  
製品の一生における環境負荷を低減する手法。製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用まですべての段階での環境負荷を評価する。

### ハロゲンフリー

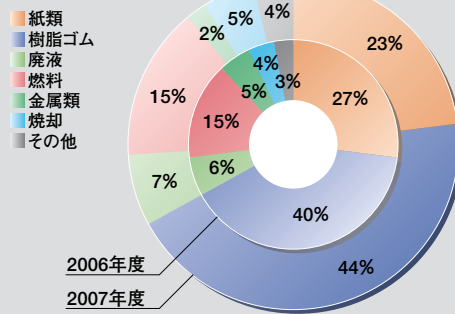
ハロゲンはフッ素・塩素・臭素・ヨウ素・アステタンが分類され、限りなくハロゲンやハロゲン化合物を含んでいないことをいう。

## もったいない精神で 廃棄物の削減をグローバルに展開。

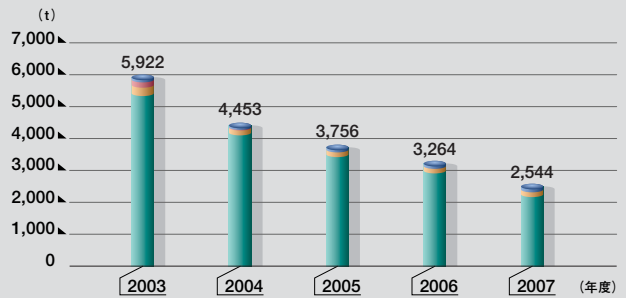
2007年度目標	2005年度比30%削減
2007年度実績	32%削減

循環型社会構築を目指して、住友電装では「埋立処分ごみゼロ」(ゼロエミッション)を2003年に国内全サイトで達成し、資源ごみを徹底して分別する事で更に有価物として売却可能になり、総廃棄物量を削減できました。その結果、2007年度の総排出量は、2,544tと前年比22%の削減、活動目標である2005年度比でも32%の削減を達成する事ができました。廃棄物の内訳でみると、紙類が4%低減し、その代わり樹脂ゴム類が4%増加となっています。今後も引き続き積極的にマテリアルリサイクルを推進していきます。

■廃棄物排出内訳



■廃棄物排出量



## 資源循環 汚染予防

# 分別の徹底、代替材料への切り替えを推進し、 汚染予防と循環型社会の構築を目指します。

### 廃棄物削減の取り組み事例

廃棄物の削減には分別作業が重要ですが、社内の3Rセンターの他にも外部に分別を委託する事で廃棄物の削減を進めています。

委託元	委託先	委託品
住友電装(株) 住電工エレクトロニクス(株) 住電装プラテック(株)	3Rセンター(社内)	AV屑 ハウジングリード線、端子
東北住電装(株)	たんぼぼ 中山の園 盛岡杉生園 宮古アビリティセンター 盛岡アビリティセンター ポパイの家 いちよの家	AV屑、端子
北陸ハーネス(株)	ワークセンター青山採光苑 社会福祉法人四恩会	図版、ポリシート広げ
東洋ハーネス(株)	向野園 なぎの木園	AV屑、ポリシート広げ



### 廃棄物(海外)

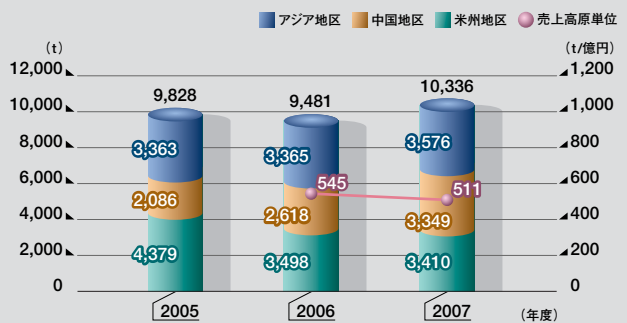
2007年度目標	2006年度比2.5%削減
2007年度実績	6%削減(売上高原単位)

海外関係会社の廃棄物は、中国・アジア地区で増加し、前年比で855t(9%)増となりましたが、売上高原単位でみると、約6.2%の低減となります。

■廃棄物排出量

[対象関係会社]

- < 米州 > 3社 CONTEC/ATR/SDB
- < 中国 > 3社 SDMS/SDMHZ/HZR
- < 東南アジア > 5社 IWSP/PKI/SBI/SMIEL/SDVN



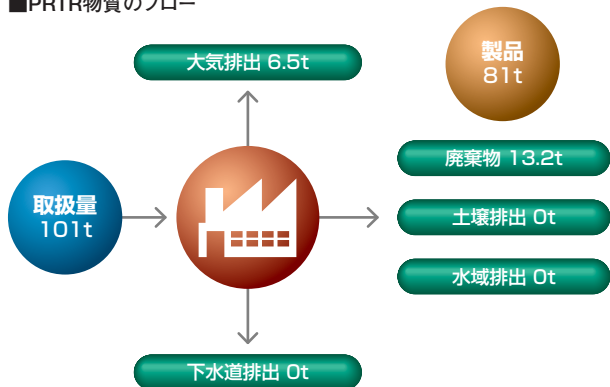
※廃棄物には有価売却物を含む

## 化学物質管理

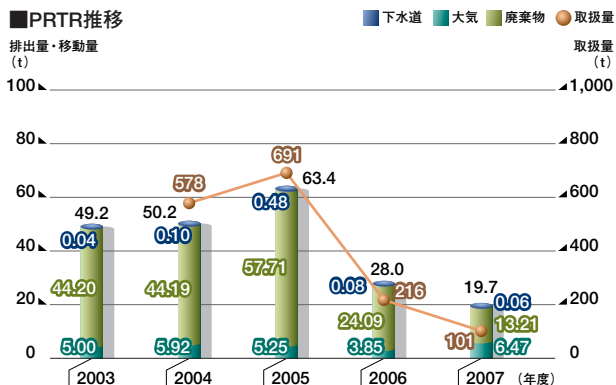
2007年度目標	2006年度比2.5%削減(国内)
2007年度実績	30%削減(PRTR排出・移動量)

2007年度の「特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律」に基づく、国内住友電装グループからの排出量・移動量は下図の通りでした。

### PRTR物質のフロー



2006年度と比較し、取扱量で53%の削減で、排出量でも30%の削減と大きな効果を出すことができました。これは、主に電線製造の原料に使用していた「フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)」の代替材料へ切り替えが進んだことが要因で、この結果、廃棄物としての排出量も大幅に減少させることができました。



## 土壌汚染問題

### 教育研修所「SWSWAYセンター」の土壌汚染に関する届出

2008年3月25日、四日市市環境部環境保全課に「三重県生活環境の保全に起案する条例」第72条の4第1項の規定に基づき、現在教育研修所として使用している「SWSWAYセンター」の土壌汚染の届出を致しました。当社は、以前から環境保全活動の一環として自主的な所有地の土壌調査を実施しており、今般同センターにおいて5地点から鉛及びセレンが環境基準値を超えて検出されました。またこの結果に伴い、地下水調査を実施し、地下水への影響がないことを確認しています。

当社は、1988年に同センターの敷地を購入してから、主に社員の福利厚生および教育研修等の施設として利用しており、特定有害物質を一切使用することはありません。当該施設は、行政指導のもと、敷地全面をアスファルトで覆う措置等の汚染拡散防止のための措置を行っています。

## PCB保管状況

住友電装グループでは、2001年7月の「PCB特別措置法」施行に伴い、PCB使用安定機を用いた照明機具を全て交換し、また高圧コンデンサなどのPCB含有機器も法に基づき、PCB廃棄物として厳重な管理のもと保管し、届出を実施しています。これらのPCB廃棄物の無害化処置については、実現に向けた準備をしています。

### マテリアルリサイクル

使用済み製品や生産工程から出るごみなどを回収し、利用しやすいように処理して、新しい製品の材料もしくは原料として使用すること。

### 3R

Reduce(減らす) Reuse(再び使う) Recycle(再資源化)の頭文字を取った言葉。Reduce→Reuse→Recycleの優先順位で廃棄物を処理するのがよいという考えを示す。

### PRTR

特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の推進に関する法律 有害な化学物質の排出量・移動量を事業者が把握し、報告することを義務付けた。

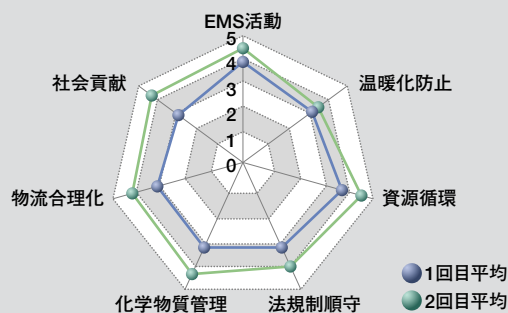
## 世界各地の製造子会社でチェックを実施し、社会貢献、環境への取り組み状況を把握。

### 環境ベンチマーキング

グローバルな環境保全体制の確立および住友電装グループ環境行動計画「チャレンジエコ2012」の達成を目指して東南アジア・インド、中国、米州の各地区製造子会社の環境ベンチマーキングを進めています。評価項目は約60項目に

わたり、目標の遂行度合いの確認や活動内容の指導・支援の実施を行っています。

図のレーダーチャートに示されているように、活動結果は全項目において向上しました。



## 社会との共生

# 住友電装グループの環境姿勢が、各地域で開花。 評価を励みに、積極的な社会貢献を目指します。

### 環境報告書を発行 (中国・SDM-HZ社)

海外グループ会社でも環境保全活動が積極的に行われるようになってきましたが、中でも先駆けとしてボランティア活動を中心に独自の活動を進めてきた中国の惠州住潤電子裝備有限公司で当社グループの中で初めてとなるオリジナルの環境報告書を2007年に発行しました。



### 海外環境活動

海外のグループ会社でも環境配慮の意識が高まり、独自のイベントを開催する会社が増加しています。

IWSP社 (フィリピン) では、従業員とともに2007年9月に植樹祭を行い、また環境意識高揚と周辺住民を招待しての環境展を2007年12月に開催しました。

SDVN社 (ベトナム) では、世界環境デーに合わせ構内および周辺の清掃活動および植木の育成活動を2007年6月に行いました。



IWSP社 (フィリピン) 植樹祭<左> 環境展<右>



SDVN社 (ベトナム) 植樹育成活動

## コミュニケーション

### 「いわてCO<sub>2</sub>ダイエット大作戦2007」取り組み事例 コンテストで、奨励賞を受賞

協立ハイパーツ(株)(本社:岩手県一関市)は、地球温暖化防止キャンペーン「いわてCO<sub>2</sub>ダイエット大作戦2007」取り組み事例コンテスト(参加団体数80団体)に参加し、「1人1日1kg CO<sub>2</sub>削減」の活動事例報告において、岩手県知事から奨励賞を戴きました。

### 「冬のエコスタイルチャレンジ」事業所として 山形県より表彰



6月5日、東北住電装(株)山形工場は、県より環境取り組み優良事業所として表彰されました。山形県では温室効果ガス排出削減目標(7%削減)達成に向けて県民の省エネルギー活動として「もったいない」やまがたECOチャレンジキャンペーン」を実施しており、

今回山形工場は「冬のエコスタイルチャレンジ事業所」として応募総数約700社のうち表彰11社の中に選ばれました。規定課題によるCO<sub>2</sub>削減効果が前年同月対比マイナス6%と顕著であったことに併せて「外部公開環境展」「地域美化ボランティア活動」「業務車輛のBDF(廃食油)燃料走行」などの自社独自の活動が高く評価されました。



## 地域貢献活動

### Kids' ISO14000プログラム提供と参加(2007年11月)

住友電装は地域との共生の充実で、鈴鹿市立明生、天名、井田川の各小学校で子供たちにワークブックを実施してもらい、その結果の評価書を全員に返却し、環境意識の向上を図る社会貢献活動を実施しました。



鈴鹿市立井田川小学校にて

鈴鹿市立明生小学校にて

### 鈴鹿市八野町 深谷公園にしだれ桜植樹(2007年4月)

「平成19年春季緑化推進運動」の一環で(社)三重県緑化推進協会から「しだれ桜」を提供され、鈴鹿市八野町深谷公園に植えました。



鈴鹿市八野町深谷公園にて

## 地域交流

住友電装グループは、大四日市まつり、地域合同防災訓練、中学校理科プロジェクト教育等をはじめとする、地域における様々な活動に参画し、地域住民の皆様と交流を図り、地域振興に努めています。



大四日市まつり



中学校理科プロジェクト教育

## 災害支援

住友電装は、本年5月12日に中国・四川省で発生した地震の被害に対する支援として、義援金1,000万円、中国における当社グループ会社から総額約1,000万円の義援金を中国紅十字会等に寄付しました。当社は29ヶ国に進出するグローバル企業であり、国内外の災害復興支援を行うことは、果たすべき社会的責任の一つであるとの認識から、今後も引き続き支援していきます。



地域合同防災訓練参加



## 第三者意見

まず、本報告書から従来の環境報告に加え社会性報告についても開示されたことを高く評価させていただきます。また、デザイン面では、見開き（一部単頁）にコンパクトにまとめ、タイトルも最も訴求したい点をうまく表現しており、全30頁と思えないほどの読後感があります。

住友電装グループは、国内の従業員比率が12.8%、ワイヤーハーネスの海外生産比率90%という文字通りのグローバル企業グループです。こうした企業グループの場合、グローバルな報告が求められますが、これまで発行された報告書を見ると必ずしもこうした要請にできていません。しかし、本報告書では技能五輪、災害統計、安全情報の共有化、現地調達金額の伸び、環境保全活動、CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量、海外製造子会社の環境ベンチマークなどグローバルな視点で報告している項目が多々あります。特に環境保全活動については、グローバルな保全活動に向けた強い意志が伝わってきます。また、グローバル災害統計では各国で異なる判断基準の差を排し、尺度を定め、比較検討していますが、こうした取り組み、記載は稀有です。海外での発生件数が国内と比べて多いので、その要因、対策について言及されればベストでしょう。

一方、さらなる報告書の充実に向け、期待することもあります。その第1は、5ヶ年の中期経営計画を超えるビジョン（例えば創業100周年もしくはさらに長期に向けた）と戦略を示していただきたいことです。その中で、CSR経営の具体的なあり方を提示されることを期待しています。時代状況を変える大きな要因が次々と発生する今日、長期的なビジョンを描く困難性はありますが、逆にこうした状況こそ多くのステークホルダーは将来ビジョンを期待しているのではないのでしょうか。

また、深刻化する地球温暖化問題に対応するためさまざまな主体の努力が開始されており、企業も取り組みを強化しています。住友電装グループでは、国内だけでなく海外でのCO<sub>2</sub>排出量を把握され目標を定めて取り組まれていることは高く評価できます。しかし、目標については、海外も含めて売上高原単位比ではなく総量削減の目標値も持つべきと考えます。さらに国内外を総合した2012年以降の中長期的な目標値を設定し、その目標に向けた長期戦略の策定を期待しています。

社会性報告については一歩踏み出されましたので、今後その充実について社内で議論されることを願っています。



特定非営利活動法人 循環型社会研究会 代表 山口 民雄  
循環型社会研究会:次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。  
URL:<http://www.nord-ise.com/junkan/>

## 第三者意見をいただいて

住友電装グループは、ステークホルダーの皆様へ、当社グループのCSR活動をさらにご理解いただけるよう、本年度から「環境報告書」を「CSR報告書」として発行し、報告内容を拡充いたしました。当社グループでは、ステークホルダーの皆様のニーズを把握し、それらを踏まえたかたちで社会に責任を果たしていくことが今後一層大切になってくると考えています。

今回いただきましたご意見につきましては、真摯に受け止め、世界30ヶ国に展開する企業としてグローバル管理を強化しつつ、住友電装グループに関わる全ての皆様の信頼を得られる事業活動を展開してまいります。

住友電装株式会社 総務部長 下田 典史

## 住友電装株式会社

総務部 (CSR事務局)

〒510-8503 三重県四日市市西末広町1番14号  
TEL.059(354)6202 FAX.059(354)6318  
<http://www.sws.co.jp/>

